

4 - 1 課税状況

( 1 ) 現事業年度分の課税状況

( 単位：千円 )

区 分	法 定 事 業 年 度 分			清 算 確 定 分			税 額 合 計	
	所 得 金 額	所 得 対 する 税 額	税 額	所 得 金 額	所 得 対 する 税 額	税 額		
平成 7 年 分	838,766,062	291,384,969	284,960,422	367,870	120,164	165,777	285,126,199	
8	894,121,560	312,412,045	312,042,908	151,827	52,062	50,833	312,093,741	
9	776,216,746	269,506,394	267,253,782	117,868	36,477	39,169	267,292,951	
10	682,947,365	237,423,752	235,325,988	120,159	37,370	38,335	235,364,323	
11	767,081,689	248,105,046	247,177,691	711,391	229,767	235,431	247,413,122	
12	822,905,292	231,988,077	233,679,135	383,890	93,590	90,832	233,769,967	
内 国 法 人	普 通 法 人	753,625,816	216,707,265	219,367,264	215,431	59,059	60,420	219,427,684
	人 格 の な い 社 団 等	174,340	40,060	39,710	-	-	-	39,710
	協 同 組 合 等	64,587,196	14,246,701	13,279,153	168,459	34,531	30,412	13,309,565
	公 益 法 人 等	4,504,861	991,007	989,964	-	-	-	989,964
外 国 法 人	13,079	3,044	3,044	-	-	-	3,044	
合 計	822,905,292	231,988,077	233,679,135	383,890	93,590	90,832	233,769,967	

調査対象等：平成12年2月1日から平成13年1月31日までの間に終了した事業年度分について、平成13年6月30日現在の事績を「法人税事務整理表（申告書及び決議書）」に基づいて作成した。

用語の説明：1 「清算確定分」欄の所得金額とは、法人が解散した場合における残余財産の価額が解散時における資本金額等を超える金額のことをいう。

2 税額とは、所得留保及び土地譲渡利益に対する税額から、所得税額、外国税額などの控除額を差し引いた税額をいう。

( 2 ) 既往事業年度分の課税状況

区 分	法 定 事 業 年 度 分			清 算 確 定 分			税 額 合 計
	申 告 額	処 理 に よ る 増 差 税 額 の ある も の	処 理 に よ る 減 差 税 額 の ある も の	申 告 額	処 理 に よ る 増 差 税 額 の ある も の	処 理 に よ る 減 差 税 額 の ある も の	
事業年度数							
合 計	2,786	45	329	-	-	-	-
うち内国普通法人	2,578	39	316	-	-	-	-
所得金額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合 計	8,665,911	2,550,931	831,661	-	-	-	-
うち内国普通法人	7,793,524	2,380,647	788,413	-	-	-	-
税 額							
合 計	2,799,911	919,891	334,551	-	-	-	3,385,251
うち内国普通法人	2,575,326	875,579	323,516	-	-	-	3,127,389

調査対象等：平成12年1月31日以前に終了した事業年度分について、平成12年7月1日から平成13年6月30日までの間に処理した事績（加算税は（4）加算税の状況を参照）を、「法人税事務整理表（申告書及び決議書）」に基づいて作成した。